

第2次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括評価報告書

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について

はじめに

本市では、2015(平成27)年10月に「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2020(令和2)年3月には「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の克服や将来にわたって活力ある地域社会を実現するための取組を推進してきました。

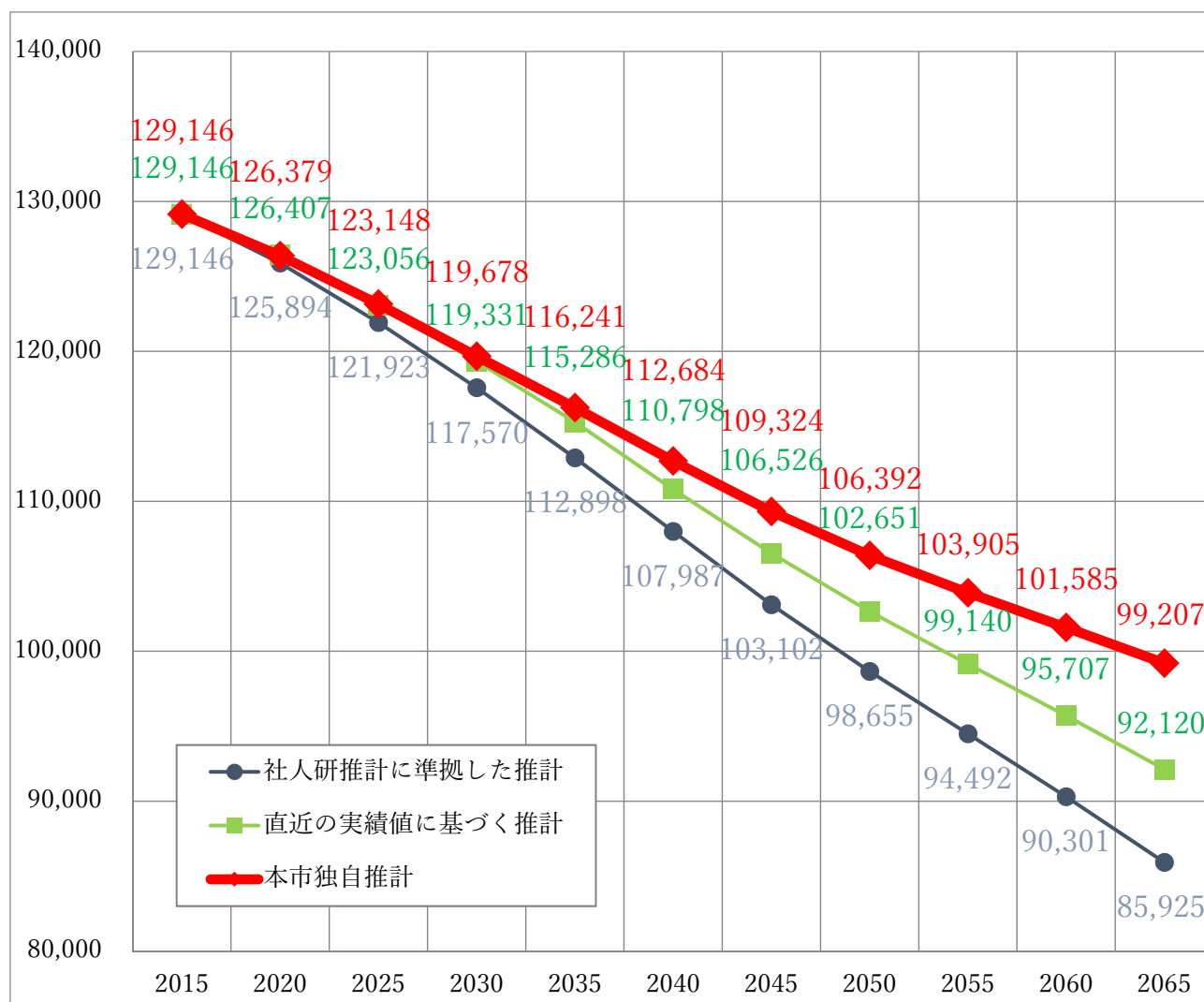
第2次総合戦略が2024(令和6)年度に計画期間満了となったことから、これまでの成果を振り返り、取組を総括的に評価するものです。

I 人口ビジョン編

(1) 独自推計(目標人口数)の達成状況について

2020(令和2)年3月に策定した「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第2次戦略」という。)」では、2015(平成27)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計(目標人口数)において、2060(令和42)年では10万人に設定し、2025(令和7)年時点は「123,148人」に設定しています。

人口の将来展望(第2次戦略策定時点)(グラフ1)



(2) 最新の国勢調査結果について

最新の国勢調査結果は2020(令和2)年に実施されたものとなっており、その結果及び独自推計値は下記表1のとおりです。

2020(令和2)年の国勢調査結果、独自推計比較表(表1)

	社人研 (A)	独自推計 (B)	国勢調査結果 (C)	独自推計と国勢調査の差 (C - B)
総人口	125,894	126,379	126,364	▲15
年少人口	15,963	16,215	16,428	213
生産年齢人口	69,387	69,790	69,687	▲103
老年人口	40,543	40,374	40,249	▲125

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より集計、端数処理の都合上、個別値と合計値が一致しない場合がある

※年少人口：0歳から14歳までの人口 ※生産年齢人口：15歳から64歳までの人口 ※老年人口：65歳以上の人口

(3) 達成状況の把握方法について

第2次戦略においての独自推計の算出は、5年に1度実施する国勢調査の数値を基に算出していることから、国勢調査の結果が公表されるまでの各年(2021(令和3)年から2025(令和7)年まで)の目標値達成状況の把握ができません。

そのため、住民基本台帳による人口数を基に各年の独自推計(目標値)を算出し、達成状況の把握を行います。

2020(令和2)年～2024(令和6)年の目標値算出表(表2)

	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)
総人口	126,379	126,968	126,315	125,663	125,011
年少人口	16,215	16,316	16,257	16,199	16,140
生産年齢人口	69,790	69,886	69,296	68,706	68,117
老年人口	40,374	40,766	40,762	40,758	40,754

【目標値算出方法】

●令和2年度 独自推計値

●令和3年度以降 R2国勢調査結果と住民基本台帳(9月末時点)を比較し算出

各年総人口目標(独自推計) × 住民基本台帳/国勢調査結果 × 各年人口割合(独自推計)
(127,605/126,364)

(4) 人口目標（独自推計）の達成状況について

2020(令和2)年～2024(令和6)年 目標値、実績値比較表（表3）

	2020（令和2）年 （国勢調査）			【参考】2020（令和2）年 （住民基本台帳 9月末）		
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差
総人口	126,379人	126,486人	107人	127,620人	127,605人	▲15人
年少人口	16,215人	16,443人	228人	16,374人	16,588人	214人
生産年齢人口	69,790人	70,004人	214人	70,475人	70,623人	148人
老年人口	40,374人	40,040人	▲334人	40,771人	40,394人	▲377人
	2021（令和3）年 （住民基本台帳 9月末）			2022（令和4）年 （住民基本台帳 9月末）		
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差
総人口	126,968人	126,746人	▲222人	126,315人	125,912人	▲403人
年少人口	16,316人	16,329人	13人	16,257人	16,103人	▲154人
生産年齢人口	69,886人	69,971人	85人	69,296人	69,442人	146人
老年人口	40,766人	40,446人	▲320人	40,762人	40,367人	▲395人
	2023（令和5）年 （住民基本台帳 9月末）			2024（令和6）年 （住民基本台帳 9月末）		
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差
総人口	125,663人	125,095人	▲568人	125,011人	124,205人	▲806人
年少人口	16,199人	15,879人	▲320人	16,140人	15,482人	▲658人
生産年齢人口	68,706人	68,963人	257人	68,117人	68,614人	497人
老年人口	40,758人	40,253人	▲505人	40,754人	40,109人	▲645人

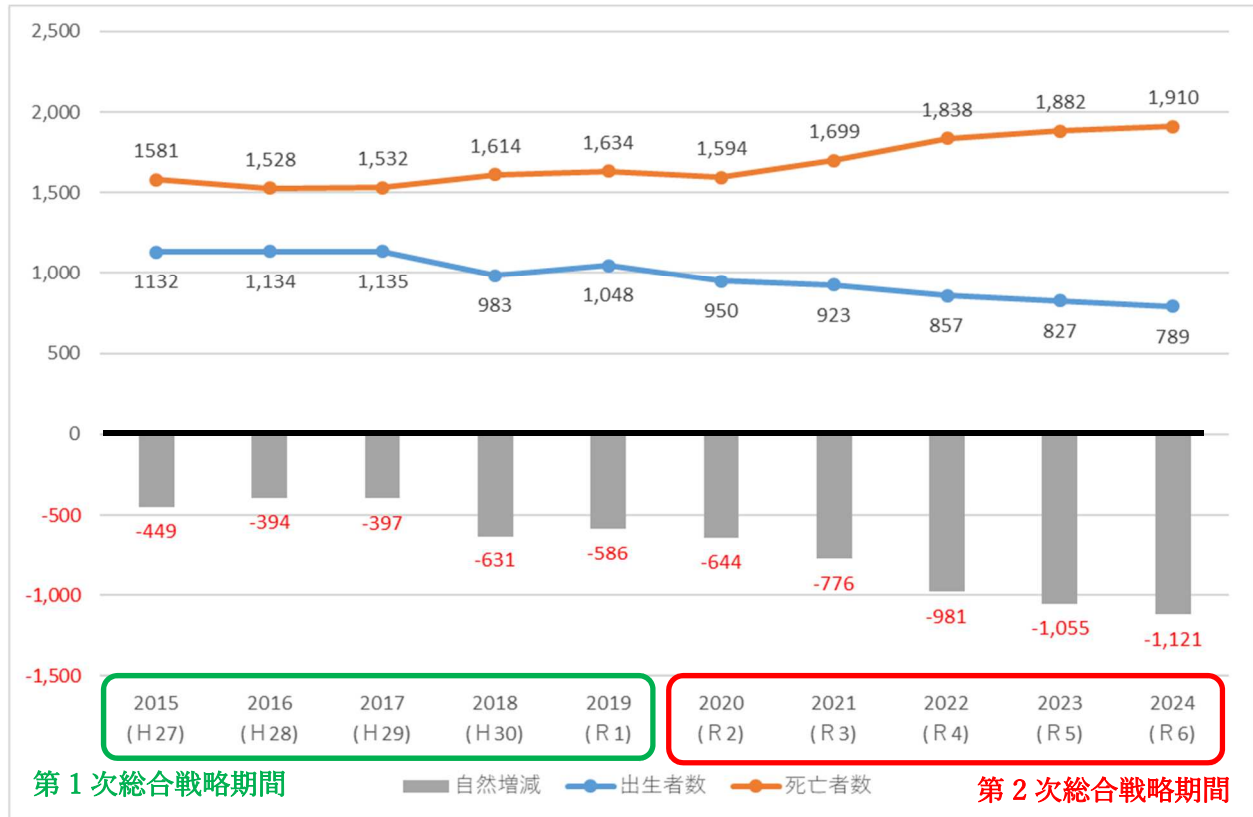
・年少人口については、令和2年及び令和3年は、目標値を上回っていましたが、令和4年以降目標を下回っています。

・生産年齢人口については、計画期間中、全ての年で目標値を上回っており、毎年増加している一方で、老年人口については、全ての年で目標値を下回っており、毎年目標値との差が拡大しています。

(5) 自然増減について

本市における自然増減の推移、出生数・女性人口数の推移及び合計特殊出生率等について検証します。

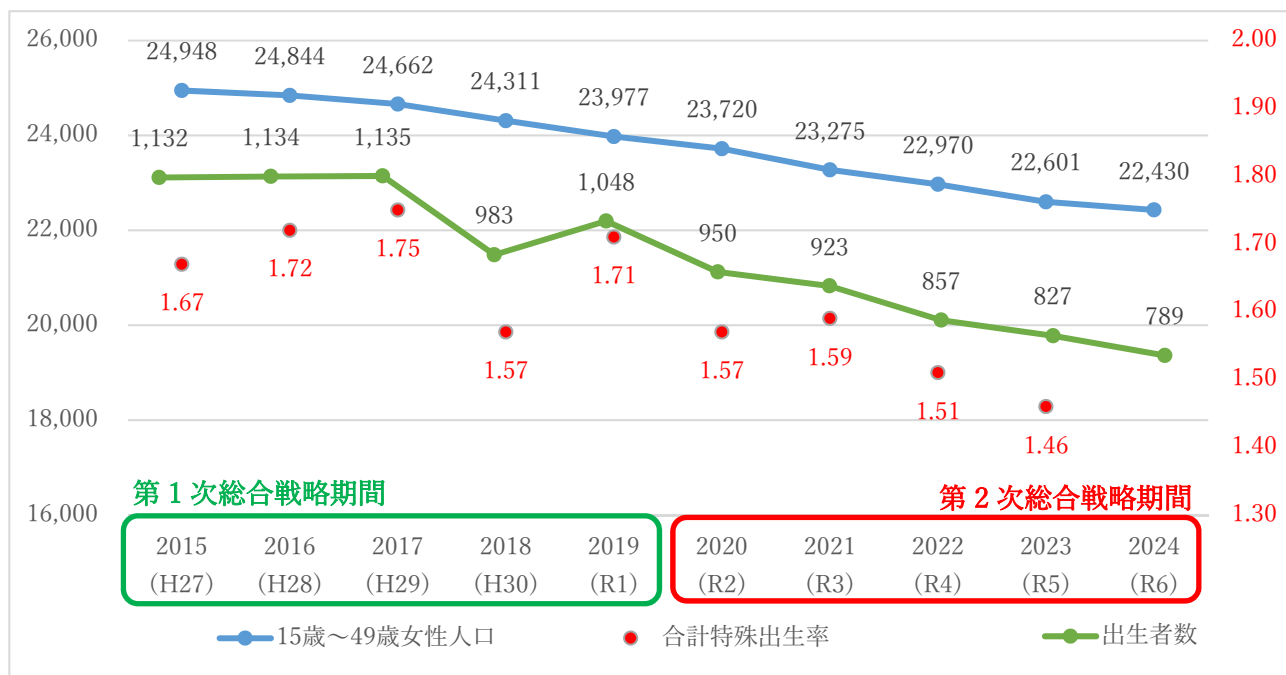
① 出生者数・死亡者の推移について（グラフ 2）



※福岡県人口移動調査第6表より

- ・2015(平成 27)年から 2024(令和 6)年まで全ての年で自然減となり、自然減数は増加傾向となっています。
- ・2024(令和 6)年は近年で最も出生数が少なく、死亡者数が多くなっています。(自然増減▲1,121)
- ・社人研の将来推計人口から算出した 2020(令和 2)年から 2024(令和 6)年の死亡者数の推計値は、5年間で 8,417 人、1年あたりでは 1,683 人となっており、令和 3 年以降、実績値が推計値を上回っています。

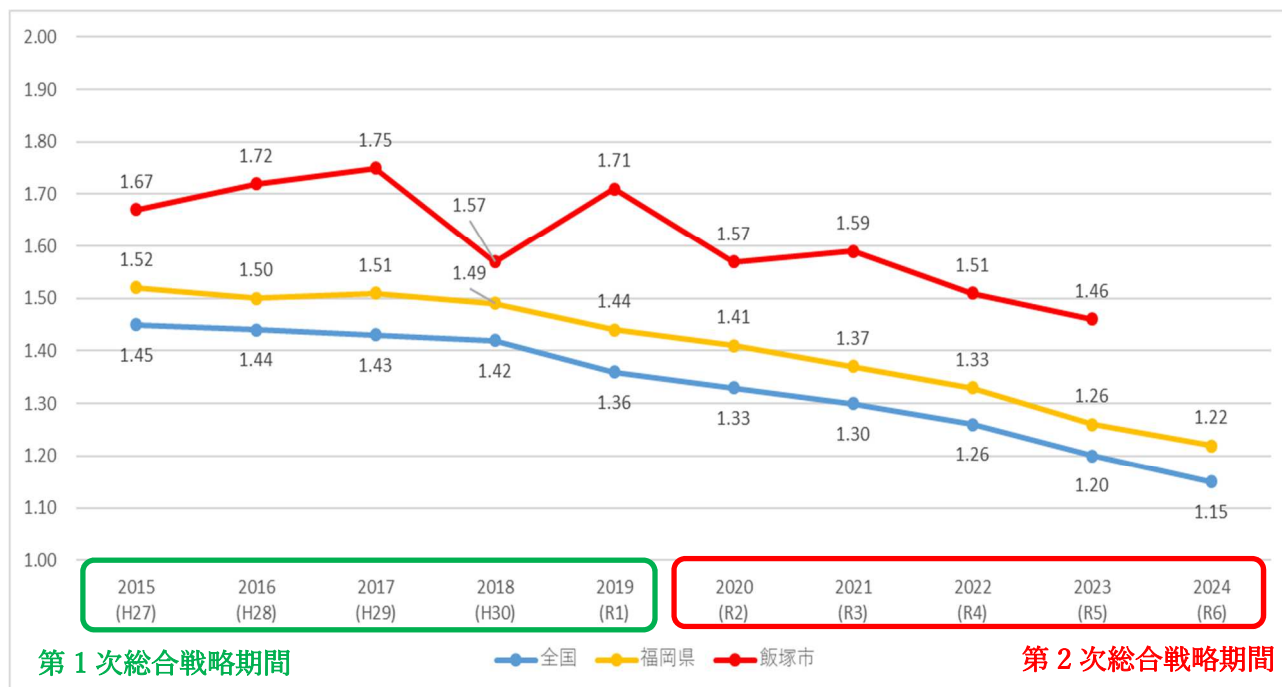
②本市における出生者数と15歳から49歳までの女性人口数の推移について(グラフ3)



※住民基本台帳、福岡県人口移動調査第6表及びこども政策課資料より(合計特殊出生率2024(令和6)年数値は未算出)

- ・15歳から49歳までの女性の人口は年々減少しています。
- ・出生数は、2015(平成27)年から2017(平成29)年までは横ばいでしたが、2019(令和元)年以降は減少傾向です。

③合計特殊出生率の推移について(全国、福岡県比較)(グラフ4)

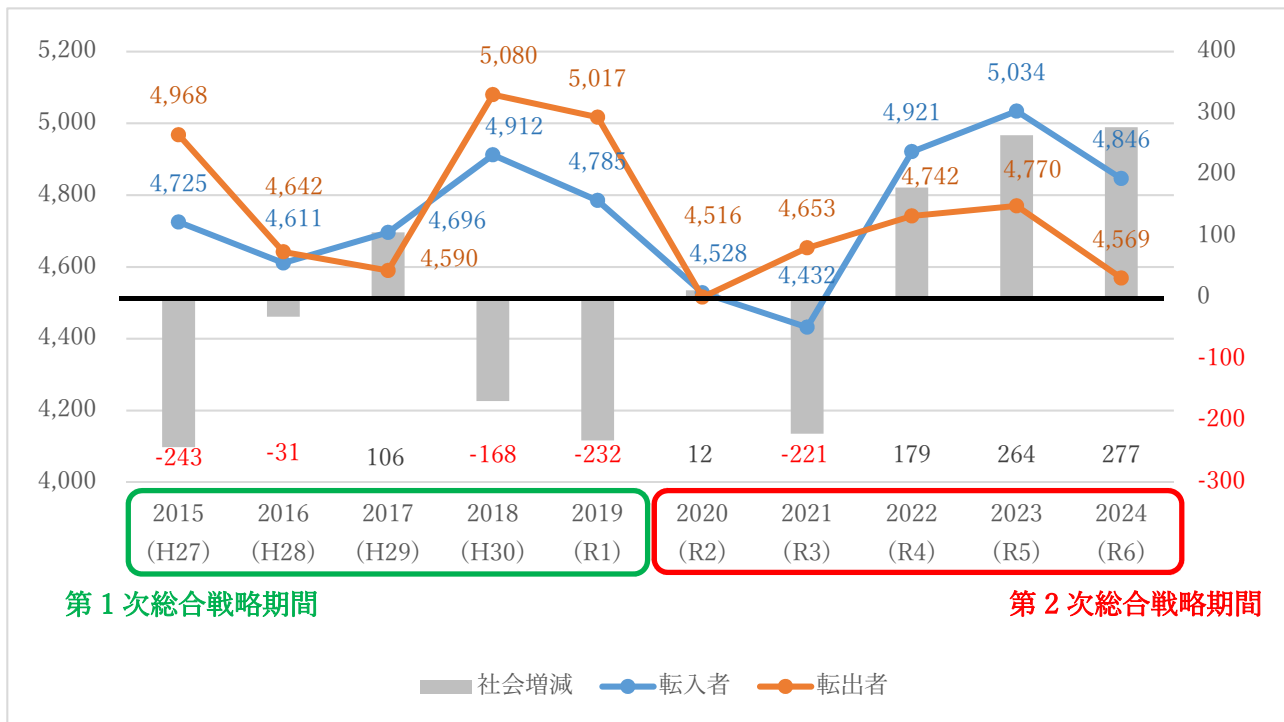


- ・本市の合計出生率は、2022(令和4)年以降、減少傾向ですが、全国及び福岡県が減少を続ける中、例年全国及び福岡県を上回る値で推移しています。

(6) 社会増減について

本市における社会増減の推移、移動者の転入及び転出先等について検証を行います。

①転入者数・転出者数の推移について(2015(平成27)年～2024(令和6)年)(グラフ5)



※福岡県人口移動調査第4表及び第5表より

- ・2024(令和6)年度は、転入者および転出者が前年と比べてどちらも200人程度減少しています。
- ・2022(令和4)年度以降は、転入超過数が増加傾向となっており、第2次総合戦略において、移住定住を推進するための施策に絞り込んで取り組んだ効果が表れているものと考えます。

②年齢区分別 転入超過数の推移について(2020(令和2)年～2024(令和6)年)(表4)

	転入超過数				
	R2	R3	R4	R5	R6
0～4歳	-50	-77	11	19	3
5～9歳	25	11	19	40	16
10～14歳	4	11	16	-3	23
年少人口	-21	-55	46	56	42
15～19歳	71	120	145	65	137
20～24歳	-138	-166	-56	-17	-41
25～29歳	-140	-110	-27	-9	-34
20歳代	-278	-276	-83	-26	-75
30～34歳	30	-71	-19	74	-47
35～39歳	74	17	9	-8	33
40～44歳	34	-7	32	9	24
45～49歳	4	61	-27	-5	55
50～54歳	39	1	26	15	18
55～59歳	8	15	21	27	28
60～64歳	19	4	7	17	12
65歳以上	32	-30	22	40	50
総数	12	-221	179	264	277

- ・令和4年度以降、転入超過を維持しており、年齢区分別では特に15～19歳での転入超過が続いています。
- ・年少人口については、単身での転出入の可能性が低いため、令和4年以降の転入超過については、子育て世帯が転入超過の傾向にあると考えられます。
- ・20歳代については、転出超過が続いていますが、第2次総合戦略期間の初年と最終年（令和2年と令和6年）を比較すると、最も転出超過数が減少した年齢区分です。

③本市における移動者の転入及び転出先について（表 5）

	令和2年			令和3年			令和4年			令和5年			令和6年		
	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減	転入	転出	社会増減
東京圏	225	390	-165	283	376	-93	279	446	-167	283	417	-134	238	404	-166
名古屋圏	72	73	-1	62	98	-36	103	74	29	113	69	44	77	78	-1
大阪圏	164	167	-3	192	201	-9	185	179	6	178	200	-22	192	200	-8
三大都市圏(再掲)	461	630	-169	537	675	-138	567	699	-132	574	686	-112	507	682	-175
福岡地域	973	1,284	-311	951	1,301	-350	1,166	1,365	-199	1,200	1,212	-12	1,127	1,269	-142
筑豊地域	1,271	968	303	1,163	995	168	1,247	912	335	1,153	961	192	1,157	932	225
その他	1,823	1,634	189	1,781	1,682	99	1,941	1,766	175	2,107	1,911	196	2,055	1,686	369
総計	4,528	4,516	12	4,432	4,653	-221	4,921	4,742	179	5,034	4,770	264	4,846	4,569	277

※東京圏：神奈川県、埼玉県、千葉県、東京都
大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

その他：三大都市圏、福岡地域及び筑豊地域を除いた地域

・三大都市圏のうち、名古屋圏及び大阪圏では転入超過となる年もありますが、東京圏へは転出超過が続いています。

・福岡地域については、第2次総合戦略開始時点では、1,000人未満であった転入数が増加し、近年は年間1,100～1,200人程度で推移しています。一方、転出者については、1,200～1,300人程度で推移しているため、以前のような飯塚市からの転出超過数が最も大きな地域ではなくなっています。

・筑豊地域については、転入超過を維持しています。

・その他の地域については、転入超過数が増加傾向です。

④福岡地域からの転入者について

福岡地域から本市への転入者数の増加要因を検証するため、福岡地域内からの人口推移を検証します。

福岡地域からの転入者数の推移について（表 6）

	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
福岡地域計	973	951	1,166	1,200	1,127
福岡市圏域	545	533	650	700	635
東区	148	147	175	193	180
博多区	123	126	149	160	129
中央区	70	86	82	81	92
南区	56	61	83	103	83
西区	62	49	62	46	64
城南区	27	24	30	38	18
早良区	59	40	69	79	69
筑紫圏域	130	133	148	153	138
糟屋中南部圏域	149	144	210	184	207
宇美町	15	16	25	21	21
篠栗町	46	63	75	50	51
志免町	25	17	23	29	39
須恵町	5	8	23	15	15
久山町	2	8	5	6	14
粕屋町	56	32	59	63	67
宗像・糟屋北部圏域	108	95	117	114	104
糸島圏域	16	18	18	25	18
朝倉圏域	25	28	23	24	25

第 2 次総合戦略開始後の福岡地域からの転入者増加については、特に福岡市の東区・中央区・南区、糟屋中南部圏域からの転入が増加しており、飯塚市から福岡市までの経路に沿った地域からの転入が増加しています。

⑤筑豊地域からの転入超過について

筑豊地域から本市への転入超過の要因を検証するため、筑豊地域からの人口推移を検証します。

筑豊地域からの転入超過数の推移について（表7）

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
筑豊地域計	303	168	335	192	225
直方・鞍手圏域	-49	-2	65	3	-6
直方市	-35	-39	15	-11	-16
宮若市	1	11	20	29	7
小竹町	-14	23	23	-18	4
鞍手町	-1	3	7	3	-1
飯塚・嘉穂圏域	199	101	128	73	113
嘉麻市	132	108	105	19	82
桂川町	67	-7	23	54	31
田川圏域	153	69	142	116	118
田川市	94	-17	46	43	58
香春町	-9	-17	13	19	12
添田町	27	15	14	22	-11
糸田町	-1	18	26	9	12
川崎町	18	10	39	17	30
大任町	17	12	-4	-3	5
赤村	-2	6	-4	-4	-2
福智町	9	42	12	13	14

第2次総合戦略期間中、筑豊地域からの転出入は168人～335人と増減はありますが、転入超過を維持しております。

転入超過の内訳は飯塚・嘉穂圏域及び田川圏域がほとんどであり、直方・鞍手圏域については令和4年及び令和5年が転入超過でした。

II 総合戦略編

【※各基本目標の数値目標及びKPIにおいて、目標値を達成していない実績値については赤字で表示しています。】

基本目標 I 地域を元気にするしごとづくり	
<p>飯塚市産業振興ビジョン(2018(平成30)年3月策定)に基づき、「挑戦するヒトと共に未来を創る」をコンセプトに、大学、企業、関係機関との連携のもと地場産業の振興及び創業の促進、新産業の創出を図り、雇用環境の充実と地域経済の活性化を進めます。</p> <p>また、姉妹都市サニーベール市(米国)との交流事業や東南アジアとの経済交流を通して、グローバル社会(経済)に対応した国際都市を目指します。</p>	

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
生産年齢人口(人) 【減少抑制】	75,180 (国勢調査)	66,868 (国勢調査)	70,004	—	—	—	—
		68,117 (住民基本台帳)	—	69,971	69,442	68,963	68,614
市内事業所数 (事業所)【維持】	5,317	5,317	未発表	5,243	未発表	未発表	未発表

※市内事業所数：出典(総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査結果」)※5年毎に実施

・数値目標「生産年齢人口」については、毎年度各年度目標を達成しており、最終年度である令和6年度についても目標値を大きく上回り、目標を達成しています。

・数値目標「市内事業所数」については、調査が5年毎に実施されることから、目標値の達成状況が測れていませんが、基準値を維持するという目標に対して、令和3年度は未達成となっています。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①創業の支援

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による創業数 (社)【増加】	19	30	19	21	28	23	24

※支援による創業数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数 23 名と「新産業創出支援センター管理運営事業」の新規入居企業数 1 社の合計

・ K P I 「支援による創業数」については、目標値 30 社に対し、実績 24 社となっており、6 社下回っているものの、基準値は越えた数で推移しています。

②地場企業の育成・企業立地の促進

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
支援による就職者数 (人)【増加】	38	50	38	31	51	81	82

※支援による就職者数は「基本目標 I ①創業の支援」の具体的事業「がんばる農業応援事業」の新規就農者数 23 名、「基本目標 I ②地場企業の育成・企業立地の促進」の企業立地促進補助金交付事業の就職者数 59 名及び「基本目標 I ③国際経済交流の推進」の外国人雇用支援事業 (2022(令和 4)年事業見直し)の就職者数 0 名の合計

・ K P I 「支援による就職者数」については、目標値 50 人に対し、実績 82 人となっており、目標値を大きく上回っています。

③国際経済交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
海外進出セミナー等 への参加企業数(社) 【増加】	15	200	83	未開催	未開催	14	40

・ K P I 「海外進出セミナー等への参加企業数」については、40 社の参加で目標値を下回っているものの、基準値は上回っています。

基本目標Ⅱ 未来を創るひとづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の移住・定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組み、自らの力で生き方を選択できるよう必要な能力や態度を身に付けられるようにキャリア教育を推進します。

さらに、姉妹都市サニーベール市(米国)との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

併せて、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、未来を創る人材の育成を図ります。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
年少人口(人) 【減少抑制】	16,411 (国勢調査)	15,927 (国勢調査)	16,443	—	—	—	—
		16,140 (住民基本台帳)	—	16,329	16,103	15,879	15,482
市内の小中学校の 児童・生徒数(人) 【減少抑制】	9,887	9,595	9,901	9,930	10,044	9,902	9,808

※児童・生徒数は5月1日時点

・数値目標「年少人口」については、目標値を658人下回っており、目標未達成となっています。

・数値目標「市内の小中学校の児童・生徒数」については、目標値を213人上回り、目標を達成しています。

・合計特殊出生率の低下により年少人口の目標が未達成であるものの、第2次総合戦略の目標値(独自推計)は社会増減0人として推計しているため、生徒数の目標達成については、子育て世帯の転入超過が継続していると考えられます。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①妊娠・出産・子育ての一貫した支援と環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
合計特殊出生率 【維持】	1.75	1.75	1.57	1.59	1.51	1.46	未
待機児童数(人) 【減少】	28	0	53	0	0	0	0

※合計特殊出生率 2024(令和6)年数値は、10月頃算出予定

・KPI「合計特殊出生率」令和6年10月までに公表された数値を記載しているため、最終年度である令和6年度については未算出となっています。推移としては、毎年度目標値を下回っており、目標未達成となっています。

・KPI「待機児童数」については、令和3年度以降は0人となっており、目標値0人を達成しています。

②特色ある学校教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
全国標準学力検査NRT(国語、算数)、標準学力分析検査の正答率(全国平均を100)(注)【増加】	110.9	112	小学校 109.5	小学校 108.9	小学校 107.1	小学校 104.8	小学校 103.8
			中学校 102.9	中学校 94.0	中学校 95.4	中学校 97.1	中学校 95.9
プログラミングに関するアンケートで考えを伝えるときや問題を解くときに、筋道や順番に気を付ける児童の割合(%) 【増加】	80.00	80.00	75	—	76	—	—

(注) 小学校は全国平均を100とし、中学校は県平均を100とする。

・KPI「全国標準学力検査NRT、標準学力分析検査の正答率」については、小学校は全国平均を上回っていますが、目標値には達していません。中学校は全国平均及び目標値を下回っています。

・KPI「プログラミングアンケート結果」については、令和5年度からアンケートが廃止されたことから、目標値の達成状況が測れていませんが、基準値を維持するという目標に対して、令和4年度は未達成となっています。

基本目標Ⅲ

次代を牽引する魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置付けられている、全ての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、フレイル予防など長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健幸長寿社会の形成に取り組みます。

また、「住みたいまち 住みつづけたいまち」であり続けるため、本市の特性である医療の集積を活かし、医療・介護・福祉の総合的な連携による地域の包括的な支援・サービス体制の構築を推進します。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、各地域の生活利便性の向上を図るため、拠点連携型都市を推進します。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かすため、八木山バイパスの4車線化や福岡市営と福北ゆたか線及び香椎線との接続に向けた取組など都市圏までのアクセス性や周遊性の向上を図るための取組を幅広く推進し、交流人口拡大に向けた観光振興から関係人口への発展、移住・定住化の促進に向けた取組を進めます。

地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むため自治会、まちづくり協議会、NPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

評価指標			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
老年人口(人) 【増加】	37,555 (国勢調査)	40,353 (国勢調査)	40,040	—	—	—	—
		40,754 (住民基本台帳)	—	40,446	40,367	40,253	40,109
社会増減数(人) 【転出入均衡】	▲168	0	12	▲221	179	264	277

※社会増減数は福岡県オープンデータ人口第4表、第5表より算出

- ・数値目標「老年人口」については、最終年度である令和6年度においては目標値を645人下回っており、目標未達成となっています。
- ・数値目標「社会増減数」については、令和3年度のみ目標値を下回っているものの、それ以外の年度においては目標を達成しており、最終年度である令和6年度においては277人の転入超過となり、目標値を大きく上回っています。
- ・移住定住施策の効果による社会増の傾向が続いており、目標を令和4年以降達成していますが、死亡数の多さから老年人口は目標値を下回る結果となっています。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

① 健幸で魅力あふれるまちづくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転出者数(人) 【減少】	5,080	4,995	4,516	4,653	4,742	4,770	4,569
特定健診受診率(%) 【増加】	49.5	60.0	39.7	40.8	41.8	39.6	39.6

※特定健診受診率 令和6年数値は暫定値 令和7年11月に確定予定

- ・ K P I 「転出者数」については、計画期間を通して目標を達成できており、最終年度である令和6年度についても、目標値を大きく上回る減少となっています。
- ・ K P I 「特定健診受診率」は令和6年数値については11月に確定するため暫定値となっております。推移としては、毎年度目標値を下回っており、目標未達成となっています。

② 次代を牽引する地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)			年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
転入者数 (人) 【増加】	4,912	4,995	4,528	4,432	4,921	5,034	4,846
観光客入込客数 (人) 【維持】	169万	169万	71.4万	85.1万	100.3万	209.8万	未

※観光客入込客数の前年実績は10月頃に確定予定 (R5より調査方法一部変更)

- ・ K P I 「転入者数」については、目標を達成できた年度もありますが、最終年度である令和6年度については、目標未達成となっています。
- ・ K P I 「観光入込客数」については、令和6年10月までに公表された数値を記載しているため、最終年度である令和6年度については未算出となっています。推移としては、計画期間当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により未達成となっておりますが、新型コロナ収束後は年々増加し、令和5年度については目標値を大きく上回っています。

II まとめ

【人口ビジョン編】

本戦略期間内において、本市の総人口(人口動態)については、減少で推移し、計画の最終年度である2024(令和6)年については、独自推計である目標人口を下回ったものの、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した人口は上回る結果となりました。(実績値、各推計人口については、進捗確認のために住民基本台帳による人口数を基に算出したもの。)

新型コロナウイルス感染症拡大による人流の停滞や出生数の減少等、大きなマイナス要因もありましたが、新型コロナ収束後、人流が活発化した際には、生産年齢人口の転入超過が拡大したこと等により、生産年齢人口については目標値を大きく上回る結果となりました。これは、本戦略に基づく移住・定住に特化した施策の推進により、子育て世代の転入増加、福岡市までの経路に沿った地域からの転入増加による福岡都市圏への転出超過が大きく減少したこと及び筑豊地域からの転入超過(筑豊地域における人口のダム機能)を維持していることは、転入者の増加や転出者の抑制に本戦略が寄与した結果と考えられます。

一方で、年少人口と老年人口については、推計値を上回る出生数の減少及び死亡数の増加による自然減の拡大がみられ、目標値を下回る結果となりました。

今後、全国的な人口減少の流れの中、本市についても人口減少の傾向は続くと推測されます。特に新型コロナ収束後、東京圏への社会減が再度増加傾向となり、全国的にも課題とされています。この点については、県外(主に三大都市圏)からの移住(UIJターン)希望者を対象者とした「移住支援事業」等について引き続きPR活動を実施し、制度の周知を行うことで、転入者の増加に繋げる必要があります。

【総合戦略編】

本戦略の基本目標に対する数値目標及び目標達成指標(KPI)の目標値の達成に向けて、本戦略に基づいた施策を実施した結果、基本目標については6項目中5項目「生産年齢人口、年少人口、市内の小中学校の児童・生徒数、老年人口、社会増減数」については目標を達成または概ね達成(目標値の90%以上達成)しておりますが、「市内事業所数」については未達成となっております。

また、目標達成指標(KPI)の内、「支援による就職者数、待機児童数、転出者数、転入者数、観光客入込客数(未確定)」については目標を達成または概ね達成しており、これらは基本目標の達成項目に寄与し、人口減少幅の抑制に一定の効果をもたらしたものと考えます。

一方で、「支援による創業数、海外進出セミナー等への参加企業数、合計特殊出生率(未確定)、全国標準学力検査NRT・標準学力分析検査の正答率、特定健診受診率」については未達成となっており、これらは基本目標の未達成項目との関連がみられます。

なお、「年少人口」は概ね達成(目標値の96%)にとどまっている一方で「市内の小中学校の児童・生徒数」については目標値を上回っています。これは、「合計特殊出生率」は未達成となっているものの、「転入者数」については目標値を令和6年度は概ね達成(目標値の97%、令和5年度は101%)するなど、増加傾向であったことなどから、本市に転入する世帯のうち、子育て世帯の割合が高まっているためと考えられます。

また、「支援による就職者数」は目標を達成している一方で「支援による創業数」等については目標未達成であることから、引き続き「飯塚市産業振興ビジョン」に基づいた施策、事

業を推進することで地場企業の育成、企業誘致や創業の支援を行い地域経済の活性化を促進するとともに、雇用環境の充実を図る必要があります。

今後も、子育て世代の転入促進のため支援策の充実、本市の持つ教育環境を充実させ、本市の強みを生かすとともに、特に転出超過数が減少傾向にある福岡地域については転入超過に向けて、勤務先を変えなくても移住（転入）することができること等、子育て世代をターゲットに実施している PR 事業や施策等について、継続して取組を実施していく必要があります。

【総括】

本戦略期間内には、「ゆめタウン飯塚」(大型商業施設)のオープンや、「ARUHI presents 本当に住みやすい街大賞 2023in 福岡」において新飯塚エリアが3位に選ばれたほか、今後も八木山バイパスの4車線化(篠栗 IC~筑穂 IC 間完成済)や飯塚駅周辺整備事業の完成が予定されており、複数のマンションが建設されるなど、人流が活発化するとともに、住環境の向上による転入者の増加が見込まれます。これに併せ、福岡・北九州都市圏との恵まれたアクセスや医療機関の充実などの本市の魅力や優位性についても効果的なシティプロモーションを行うとともに、移住定住に特化した施策を実施することで、各目標値を達成することが、人口減少幅を抑制することにつながるため、今後も引き続き地方創生に資する総合戦略事業の推進を行っていきます。